

# 平成20、21年度 中期目標の達成状況報告書

平成22年6月  
徳島大学



# 目 次

## I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況…………… 1
- 2 研究に関する目標の達成状況…………… 9
- 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況…………… 14

## II. 「改善を要する点」についての改善状況…………… 該当なし



## I. 中期目標の達成状況

## 1 教育に関する目標の達成状況

中項目		1 教育の成果に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目	全学共通教育及び学部専門教育を通じて、学生の多様な個性を尊重し、人間性に富む人格の形成を促す教育を行い、優れた専門能力を身につけ、進取の気風に富む人材を育成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-1	主体的に学修する態度を身につけ、豊かな人間性と高い倫理観を持つ人材を育成するために、教養教育の充実を図る。		平成20年度から、様々な体験を通して人間力や社会性を身につけ、進取の気風を育む「社会性形成科目群」の3授業科目を実施した。このうち乳幼児との継続交流を取り入れた授業「ヒューマンコミュニケーション」を教育GP「医療系学生の保育所実習による子育て支援」(別添資料1-1-1, p1)で実施し、学生アンケート調査で高い評価を得た(別添資料1-2-1, p2)。また、学生授業評価アンケートで全授業科目中最も高い評価を得たことにより徳島大学全学共通教育賞を受賞した。「共創型学習」では、教育GP「地域社会人ボランティアを活用した教養教育」(別添資料1-1-1, p1)において、社会人ボランティア及び非常勤講師を迎え入れ、名著講読など多彩な授業を展開したことが新聞報道(別添資料1-2-2, p2)されるとともに、授業アンケート結果においても高い評価を得た(別添資料1-2-3, p2)。
計画1-4	専門領域の知識により新しい問題を発見し、解決する方法を創出でき、さらに実践的な行動力をもって社会に貢献できる進取の気風に富んだ人材を育成するために、専門教育の充実を図る。		平成19年度までの取組等を引き続き継続して実施しているほか、特に歯学部では、平成20年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に「高齢社会を担う地域育成型歯学教育」が採択され(別添資料1-1-1, p1)、進取の気風に富んだ人材の育成に取り組んだ。その結果、「高齢者交流学習」や「お口の健康長寿教室」、「食と健康学習」、「相互歯磨き学習」、「気づきの体験学習」を実施し、授業の進度に合わせて学生の自己評価点数が大きく向上するといった教育効果が得られた。また、3名の外部評価委員からは、本プログラムの実施状況についていずれも高い評価を得た(別添資料1-2-4, p3)。

小項目番号	小項目2	小項目	大学院教育では、自由な発想を育む学習・研究環境の中で、課題を探索し解決する能力を身につけ、先端科学技術の専門分野における研究を通じて、豊かで健全な未来社会の創生に貢献できる積極性と責任感を持つ高度専門職業人、研究者を育成する。特に博士後期課程(博士課程)では、専門分野として、健康生命科学(ヘルスバイオサイエンス)と社会技術科学(ソシオテクノサイエンス)を柱とし、これらを地域創生総合科学と連携することにより、地域及び国際社会の要請に対応できる指導的な研究者及び高度専門職業人を育成する。
計画番号	中期計画	平成20年度及び平成21年度における実施状況	
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-2	優れた専門能力を身につけ、倫理観と国際感覚を持つ人材を育成するために、大学院教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵本地区の5教育部(医科学, 口腔科学, 薬科学, 栄養生命科学, 保健科学)では、平成20年度に、共通カリキュラム科目を1科目新規開設(別添資料1-2-5, p3)した。また、サマープログラム(別添資料1-2-6, p4)の一環として開設した英語による国際総合医療特論は、国際感覚を持った人材育成に役立った。</li> <li>・先端技術科学教育部では、大学院総合科目にニュービジネス特論, 技術経営特論, 知的財産論, プレゼンテーション技法, 生命科学を導入(別添資料1-2-7, p4)し、長期インターンシップ履修者にはこれらの履修を義務づけるなど、倫理に関する専門教育を徹底しており、アンケートにおいて「倫理観を養成できた」(5段階評価で4.7と5.0)との評価を得た(別添資料1-2-8, p4)。また、平成20年度は新たに博士前期課程・後期課程の総合科目として国際先端技術科学特論1・2を開設し、国際感覚のある学生の育成を図った。</li> </ul>	
計画2-3	ヘルスバイオサイエンスを基礎とした、幅広い専門医療教育を推進する。	平成19年度までの取組等を引き続き継続して実施しているほか、特に平成21年度には文部科学省「組織的な大学教育推進プログラム」に「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の取組が採択された(別添資料1-1-1, p1)。この取組において、ヘルスバイオサイエンスを基礎とした幅広い専門医療教育を推進するため、蔵本地区5教育部の教員からなる「心・血管」「肥満・糖尿病」「感染・免疫」「骨とCa」「ストレスと栄養」「脳科学」の6つの研究教育クラスターを構築し(別添資料 1-2-9, p5)、組織横断的に学際的研究を指導できる教育体制を整えた。さらに、研究教育クラスターの活動の一環として、教育部間の研究交流を目的とした月例セミナー(別添資料 1-2-10, p5)や合同の大学院リトリートを開催し、大学院リトリートに参加した教員及び学生からは「来年もぜひ開催して欲しい」等の高い評価を得た(別添資料1-2-11, p5)。	

中項目	2 教育内容等に関する目標	
-----	---------------	--

小項目番号	小項目1	小項目	学生募集要項, 入学案内等に各学部学科や各専攻の学生受入れ方針を明示し, 志願者の個性や出身学部学科等での修学歴を尊重した入学者選抜を行う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	本学の教育理念と各学部学科の教育目標に則した教育課程を編成し, 進路としての進学と就職を考慮して, 学部・大学院6年教育の推進と職業観教育を含む専門基礎教育の充実を図る。大学院では, 各専攻の特色ある研究実績と経験を生かした教育課程を編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-1	全学共通教育では, 教育課程を学生にとって, 学修の意義や過程が明確に理解できる科目群に再編する。		シラバス等の充実については, 平成20年度においては英文題目, 授業計画, 成績の評価基準など記載事項の統一が図られ(別添資料1-3-1, p6), 平成21年度に全学共通教育センターから各教員に記載例を文書で示して統一化を依頼するとともに, 本学が開発したLearning Path Finder(LPF; 学習経路探索システム)の元データ(授業概要記載の「先行科目」, 「関連科目」)の充実を図った。さらに, LPFと履修登録システムを連携させ, 履修登録時に学生が容易に学習経路を参照できるように工夫した結果, 平成20年度以降のLPF利用者アクセス数は平成19年度以前に対して増加(別添資料1-3-2, p6)し, 学生に学習経路の提示を効果的に行うことができた。
計画2-3	本学の教育目標に則った科目群を学生の能力開発の科目群と位置付け, 各学部学科の教育課程に組み入れる。		総合科学部では, 平成20年度に, 文部科学省の現代GP「豊饒な吉野川を持続可能とする共生環境教育」(別添資料1-1-1, p1)の最終年度の取組を行った。この取組においては, 地域と連携した適切な環境アセスメントを行える人材を養成する環境教育を展開しており, 14件の新聞報道(別添資料1-4-1, p6)など社会的にも注目された。また, 本取組の実施報告書に基づき外部評価を実施した結果, 「学部及び大学全体が一丸となり地域との交流の下, 世界の範となるESD事例を構築・発信出来ることを期待する。」という高い評価を得た(別添資料1-4-2, p7)。

小項目番号	小項目3	小項目	修学意欲と講義の質の向上を図るため, 教育方法, 授業形態, 履修指導及び成績評価の改善に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標		
-----	------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	適切な教職員の配置を行い、学生の能力開発の視点に立った各学部・学科の教育内容の改善に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	教育に必要な施設・設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-2	同一キャンパス内の講義室、学生研究室、実験実習室等の共用化を推進し、利用率を高める。		学内の施設改修に並行して共用化を推進した結果、平成21年度末における共用スペースは41,034㎡となり、共用化率13.87%を達成した(別添資料1-5-1, p7)。共用化率は平成17年度末に対して8.5ポイント、平成19年度末に対して約2ポイントの増加である。さらに、学部間で共用化された講義室の利用予約等の煩雑さを解消するために、全学共通教育センター、総合科学部、工学部、薬学部では、利用予約台帳を廃止しネット上で教室の空き状況やマイク、プロジェクタ設備、収容人数等を確認、簡単に予約できるWeb講義室利用予約システムを導入した。これにより講義外利用件数が共用化後に減少することはなく、特に工学部の講義室については、システムの導入により年間利用件数が年々増加している(別添資料1-5-2, p7)。



計画2-4	<p>附属図書館では、学生用図書を整備・充実に努めるとともに、図書館利用に関する情報教育を推進し、「学習支援室」との連携を目指す。また、利用環境の整備と館内アメニティの改善を図る。</p>	<p>附属図書館では、平成20年度末に完成した附属図書館本館の改修工事(別添資料2-8-1, p24)により、耐震性に優れた書架の設置、個人ブースの増設、カフェテリアの新設、視聴覚システム機器・入館システム等の更新、学生等利用者に分かりやすい資料配置への変更、館内サインの刷新などにより、利用者の要望事項(別添資料 2-8-2, p25)を含む多くの点で学習環境を改善させた。その結果、平成21年度の利用者アンケート調査(別添資料2-8-3, p25)のうち「サービス・設備について」の全ての項目で74%以上の利用者が「大変満足」又は「満足」という評価をしている。また、新設した資料展示室では、附属図書館所蔵貴重資料等の企画展示を3回開催(別添資料2-8-7, p26)し、多数の市民の参加を得た。</p>
計画2-7	<p>平成17年度に、留学生センターの施設を設置し、機能のより一層の向上を図る。</p>	<p>平成19年度までの取組を継続的に実施するとともに、平成20年12月に留学生センターを改組、国際センターを設立(添付資料3-3-4, p32)した。国際センターに専任スタッフと各学部協力教員より構成する「拡大スタッフ会議」(添付資料3-3-5, p33)を置き、部局に分散していた留学生・留学希望者の教育、指導及び助言等の機能を総括し、全学的に行う体制を整えた。平成21年度において、協力教員の監修のもとに、留学生の学習・日本生活に必要な情報をまとめたWebページ(約45頁)を整備し、英語及び日本語版を国際センターのWebサイトに掲載した。また、在学留学生が容易に卒業留学生と情報交換できるように、協力教員を通じて各部局より収集した卒業留学生(過去5年間、約500名)の連絡先等を電子化し、「Web版徳島大学卒業留学生同窓会名簿」(添付資料3-3-3, p32)を構築(平成22年4月から運用開始)した。</p>

小項目番号	小項目3	小項目	教育活動の評価を実施し、その評価結果を質の改善につなげるための体制を整える。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-2	全学的に教員の教育研究活動に関する個人データベース化を行い、教育の質の改善に活用する。		全教員の諸データを収録する徳島大学教育・研究者情報データベース(EDB)について、各教員によるデータ登録を促進するために、利便性向上を目的に新しい入力インタフェースを開発、平成21年度9月より運用を開始(別添資料2-5-1, p21)するとともに、学外文献DBを参照して容易に業績登録できるインタフェースも開発した(別添資料2-5-2, p21)。EDBに蓄積された本学教員の教育、研究、社会貢献、教育研究支援等のデータは、本学で実施する組織評価において活用され、教育に関しては教育組織(学部、大学院)の教育活動状況の把握と改善のための計画立案に役立っている。また、本学が実施する教員業績評価・処遇制度においても、各々の教員の年度毎の教育、研究、社会貢献、教育研究支援等を記載する業績報告書作成にEDBの登録データが活用され、教員にインセンティブを与えることにより教育の質の改善に繋がっている。
計画3-5	全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進プログラム(第1期:平成14~16年度, 第2期:平成17~19年度, 第3期:平成20~22年度)を実施し、全学の教員の授業運営等に関するスキルアップを図る。		徳島大学FD推進プログラム第3期計画の1・2年目となる平成20年度及び21年度においては、当該計画及びFD実施計画(別添資料1-6-1, p8)に基づき、FDファシリテーター養成研修、全学共通教育担当教員初任者研修、共通教育FDとくくセミナー、FDラウンドテーブル、徳島大学教育カンファレンスを開催し、実施報告を作成した。また、平成21年度においては、各種の取組についてSPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)加盟校に開放、学外からの参加者も受け入れ(別添資料1-6-2, p8)、特にFDファシリテーター養成研修では外部から11名の参加があり、段階的に充実が計られている。これらの取組の成果として、参加者アンケートでは両年度ともプログラム、会場、運営について概ね好評であり、所期の目的を達成した。
計画3-13	全学的立場から学生生活支援の方策等の企画・調整及び実施を行う。(学生支援センター)		平成19年度までの取組等を引き続き継続して実施しているほか、特に平成20年度には「入学金免除及び授業料免除の取扱いについて」の申合せを改正(別添資料1-7-1, p9)し、大学院生及び学部生の各免除可能額を流用可能としたことで、大学院生の基準適格者48名全員を入学金全額又は半額免除とした。さらに、大学院生支援の課題と問題点を整理及び改善するため、第2回大学院生生活実態調査を実施、奨学金に対する要望(別添資料1-7-2, p9)を受け、平成21年度に博士後期課程及び博士課程の学生を対象に、返還義務を課さない独自の奨学金制度「徳島大学ゆめ奨学金制度」(別添資料1-7-3, p10)を創設した。平成21年度前期84名、後期91名(別添資料1-7-4, p10)に対し、半期授業料に相当する額を奨学金として給付した。
計画3-16	学習用及び研究用図書・学術情報の整備・充実に努める。(附属図書館)		平成19年度までの取組等を引き続き、附属図書館運営委員より構成される図書選定委員会を開催して、図書経費の確保、資料の選定について検討し、学習用及び研究用図書・学術情報の整備・充実に努めている。特に、平成20年度及び21年度においては、学生用図書の選書方法について、大学生協の新書DBランキングからの選書、学生によるカタログ選書、大学生協医歯薬系図書売上ランキングを参考に職員による選書、学部学生等によるブックハンティングをそれぞれ実施し、より学生の要望に添った蔵書の選書方法を新たに導入するとともに、平成21年度には例年よりも約1,000冊(例年比+20%)多い学生用図書の購入を行った(別添資料2-8-5, p26)。

<p>計画3-19</p>	<p>医学, 歯学, 薬学, 栄養学の各研究科を統合した「ヘルスバイオサイエンス研究部」及び医科学教育部, 口腔科学教育部, 薬科学教育部, 栄養生命科学教育部の専攻間で共通性の高い分野については共通教育により, 個別に専門性の高い分野については専門的な教育支援に基づく教育方法の改善により, 医療系教育全体にわたり, その充実を図る。</p>	<p>平成19年度までの取組等を引き続き継続して実施しているほか, 次の取組を行った。          ・医療教育開発センターでは, 平成21年度にスキルス・ラボ(別添資料1-8-1, p11)を拠点に専任助教がインストラクターとなりシミュレーション教育や職種間連携教育関連のFD及び実習, 医歯薬3学部1年次学生対象のチーム医療入門WSなど, スキルス・ラボを活用した授業を実施した(別添資料1-8-2, p12)。特にチーム医療入門では, ほぼ全ての項目で学生から高い評価を得ており(別添資料1-8-3, p12), 学部学科横断的なチーム医療教育の必要性に対応することができた。          ・平成21年度文部科学省「組織的な大学教育推進プログラム」の「医療系クラスターによる組織的大学院教育」による取組(別添資料1-2-9, p5)において, 6つのクラスターがミニリトリートを開催, 参加者の約90%から継続開催を希望(別添資料1-2-11, p5)するなど高い評価を得た。</p>
<p>計画3-21</p>	<p>社会的要請に応えるため, 医学部保健学科の組織の高度化を図る。</p>	<p>平成20年度には, 大学院保健科学教育部博士前期課程において「がん看護専門看護師認定審査受験資格」及び「医学物理士認定試験受験資格」を得るために必要なカリキュラムの整備を行った。平成21年度には, 大学院保健科学教育部博士後期課程が設置されたことにより, 保健学科の教育組織として, 医学部保健学科から大学院保健科学教育部までの全ての教育課程が整備された(別添資料1-9-1, p13)。保健科学教育部博士前期課程では, 「がん看護専門看護師」「養護教諭専修免許」「医学物理士」「生殖補助医療胚培養士」の資格が取得できるカリキュラム(別添資料1-9-2, p13)を展開することにより, 平成20年度及び21年度の修了者2名(有資格者は除く)全てが上記資格を取得した(別添資料1-9-3, p13)。なお, 保健科学教育部の平成18年度以降の入学者は, いずれの年度も充足率100%を超えている(別添資料1-9-4, p14)。</p>

中項目	4 学生への支援に関する目標
-----	----------------

小項目番号	小項目1	小項目	教職員は, 正課及び正課外教育において, 学生の人間的成長を図り, 自立を促すための適切な指導を行うよう意識改革に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	入学から卒業まで系統立てた学生支援を行い, 進取の気風にあふれた学生生活を送り, 希望に添った進路に進めるよう支援する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	教育実践推進機構(教育推進室, 学生支援推進室)の下に, 「学生支援センター(学生生活支援室, 就職支援室, 学生相談室)」、「保健管理センター」、「全学共通教育センター」、全学各種委員会等との連携を強化し, 各種相談支援体制の充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-9	経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援を行うため, 外部資金を導入し, 大学独自の育英奨学基金の充実を図る。		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施しているほか, 特に平成20年度には, 平成17年度入学者から開始した外部資金を財源とした返済義務を課さない奨学金「日垂特別待遇奨学生(日垂特待生)制度」(別添資料 1-7-5, p11)が, 工学部の全学年に適用されたことにより, 工学部及び先端技術科学教育部の学生のうち「学業成績, 研究業績(大学院生)が優秀であり他の学生の模範となる者」63名を選考し, 総額72,460千円を給付した。さらに, 博士後期課程及び博士課程の学生を対象に, 寄附金等の予算を財源とした返済義務を課さない奨学金制度「徳島大学ゆめ奨学金制度」(別添資料 1-7-3, p10)を創設し, 平成21年4月入学者より実施した。本制度では給付者の上限を対象者の7割と定めており, 平成21年度前期52名, 後期62名(別添資料 1-7-4, p10)に対し, 前期及び後期授業料に相当する額を給付した。
計画3-12	施設・設備の改善・充実を図る。		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施しているほか, 平成21年度に約1億円の経費をかけて総合運動場クラブハウスの改築, 総合運動場テニスコート7面の改修等の整備を行った。このほか, 平成20年度及び21年度にかけて常三島地区(体育館, テニスコート, ボート艇庫, ヨット艇庫, 学生会館)並びに蔵本地区(体育館, 蔵本会館, テニスコート, 弓道場)の各施設の改修, 修繕及び整備に取り組んだほか, 貸出用品の購入(テント10張り)を実施し, 課外活動施設・設備の改善充実を図った。
計画3-14	平成20年度を目処に, 老朽化している寮の居住環境の改善を図る。		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施しているほか, 特に平成20年度及び21年度においては, 平成19年度までに比べ約3倍(年間平均約6倍)の予算措置(別添資料 1-10-1, p14)により, 友朋寮の耐震工事及び内装(トイレ, 捕食室, 浴室等)改修工事等を行い, 居住環境の改善を図った。このほか農鐘寮, 藍香寮, 友朋寮に居住する学生から募った要望内容及び改修希望箇所に基づく改善を行い(別添資料1-10-2, p14), 平成20年度においては要望20件中17件, 21年度においては要望17件中14件について対応済である。
計画3-20	平成20年度を目処に, 多様な留学生に対する教育プログラムの導入に努める。		平成21年4月より, 先端技術科学教育部では, 英語のみで修了可能な大学院工学教育コースを開設した(別添資料 1-11-1, p15)。これにより先端技術科学教育部で実施しているダブルディグリープログラム(国外連携8大学(オークランド大学, 慶北大学, 韓国海洋大学, 哈爾濱工業大学, 同濟大学, 西安交通大学, 北京郵電大学, 大連理工大学)と本学先端技術科学教育部の両方に籍を置き, 両大学の指導教員の指導のもと, 両大学からの学位取得を目指すもの)では, 現在までに博士前期課程で13名(例年比 約4倍), 博士後期課程7名(例年比 約2倍)の学生受け入れを達成した(別添資料1-11-2, p15)。

2 研究に関する目標の達成状況

中項目	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目
計画番号	中期計画	平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	
計画1-2	研究連携推進機構は各分野の連携による全学横断的な共同研究を企画・調整し、重点的な学術研究を推進することにより、国際社会で高く評価される研究成果の創出を目指す。	<p>各分野の連携による全学横断的な共同研究を推進するため、研究連携推進機構が企画・立案を行い、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロット事業支援(研究支援プログラム)として、大型資金の獲得を目指す学部横断的研究組織に対し学長裁量経費から7件53,500千円(20年度)、8件55,000千円(21年度)を支援し、さらに大型の外部資金獲得(別添資料 2-1-1, p16)や研究成果(別添資料2-1-2, p16)に繋がった。</li> <li>・平成21年3月に徳島県が申請した「知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)」の中核大学として参加(別添資料 2-1-3, p17)、この事業を推進する核として「徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター」を平成22年1月に設置した(別添資料2-1-4, p17)。</li> </ul>
小項目番号	小項目2	小項目
計画番号	中期計画	平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

小項目番号	小項目3	小項目	学内の研究連携により基礎研究を開発実用化研究に活かし、その成果を組織的に社会に還元することを中心的目標とする。さらに、個々の研究成果を地域社会の発展に活かすための地域連携事業を推進し、自治体と協力して事業の効率化と相互の組織強化を目指す。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目4	小項目	研究内容、成果等は、その研究目標・計画に照らし、水準や達成度について定期的に点検・評価を実施することにより、厳正な検証を行う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標		
-----	--------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	重点目標として掲げる学際的な研究や、異分野間の協力・融合を必要とする全学的研究を推進するため、学長の指導に基づき人材を適切に配置し、高度な研究実施体制の整備を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	評価に基づく研究資金配分を基本とし、特に若手研究者の育成と学際的な研究のための資金配分に重点を置く。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	研究目標・計画を実現するために、「戦略研究」に重点を置いた施設・設備等の整備と資源の有効な活用を図り、安全面等の環境整備に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-1	老朽化した施設・設備の改善や量的不足の解消等により、研究環境の充実を図る。		老朽化した施設・設備の改善や量的不足の解消のため、平成20年度及び21年度において施設整備の改善を重点的に実施した。この取組により第1期中期計画期間において新設及び改修された研究関連施設の総整備面積は54,764㎡となった。特に平成20、21年度の2年間における施設整備面積は36,283㎡(全体比 約71%)であり、これは平成16年度～19年度の間の整備面積18,481㎡(同 約29%)に対して、顕著な増加を達成することができた(別添資料2-2-1, p18)。施設の整備内容については、平成21年11月～12月に医学系基礎B棟を対象として改修された施設の利用者満足度調査を実施した結果、「建物の印象の総合評価」と「快適性の総合評価」の両方で高い満足度(別添資料 2-2-2, p18)が示され、着実に研究環境の充実が図られていることが確認できた。
計画3-3	汎用性の高い設備の共用化を進め、共同設備の学内周知と運用方法の簡素化を図る。		共同設備の学内周知と運用方法の簡素化を図るため、産学連携・研究推進課ホームページに研究共用機器部局別一覧を掲載して共用設備を運用している。また、蔵本団地では平成20年度、大学院ヘルスバイオサイエンス研究部に設置した「総合研究支援センター」において、先端の研究機器を集約し共用化を図っており(別添資料 2-3-1, p19)、機器使用額でみる共用化の効果は着実に増加している(別添資料2-3-2, p19)。産学連携・研究推進課では200万円以上の共用機器使用状況調査を毎年度実施している。平成21年度の対象機器1,487台の使用状況結果は、共用化率21.6%(前年度21.8%)、稼働率39.3%(前年度36.0%)となっている(別添資料2-3-3, p19)。
計画3-4	全学の学術情報基盤である附属図書館としては、電子ジャーナルの充実や貴重資料のデジタルコンテンツ化の推進に努め、現在進行中の遡及目録入力計画を進めることにより、電子図書館的機能の充実を図る。		附属図書館の電子図書館的機能の充実を図るため、平成20年度及び21年度に実施した取組において、次のような実績が認められた(別添資料2-8-6, p26)。 (1)閲覧可能電子ジャーナルタイトル数は、平成20年度及び21年度に大きく増加し、平成16年度の3倍を超える件数となっている。これに伴って、電子ジャーナル利用件数も着実に増加している。 (2)学術データベースの充実が図られた結果、その利用件数は平成20年度及び21年度に大きく増加し、平成16年度の3倍を超える件数となっている。 (3)遡及目録入力冊数も着実に増加し、平成21年度には目録データ遡及入力年次計画(10カ年計画:平成12年度～平成21年度)における目標数値(360,000冊)を上回る成果をあげている。 これらの事実から、平成20年度及び21年度に実施した取組は、附属図書館の電子図書館的機能の充実にも顕著な変化をもたらしたと言える。

小項目番号	小項目4	小項目	基礎研究と共に開発実用化研究を活性化し、その成果を適正に評価することにより、知的財産の創出を図り、権利取得、管理及び有効な活用に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目5	小項目	研究活動に対する学外評価結果を厳正に受け止め、問題点や改善点を把握し、研究の質の向上に反映させるとともに改善を図るためのシステムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画5-1	本学の新規採用教員の一部及びプロジェクト研究等に任期制を適用し、教員の流動性を高め、研究の活性化を図る。		教員の流動性を高め、教育及び研究の活性化を図るため、平成19年度までの任期制導入に加え、平成20年度より新たに大学院ヘルスバイオサイエンス研究部の医学系分野、栄養学系分野及び医学部・歯学部附属病院の医科診療部門等の准教授と講師に任期制を適用した。この結果、平成21年度の任期付教員は187名(平成19年度:106名)となり、全教員に対する割合が21.6%(平成19年度:12.6%)に増加、教員の任期制適用は予定していた部局全てで実施された。特に、学長裁量ポストにおいては、時限付きプロジェクト研究等に任用されており、研究の活性化に繋がっている(別添資料2-4-1, p20)。
計画5-4	徳島大学教育・研究者情報データベースの改善・充実を図り、全学的な研究状況等の検証と研究の活性化に活用する。		全教員の諸データを収録する徳島大学教育・研究者情報データベース(EDB)について、各教員によるデータ登録を促進するために、利便性向上を目的に新しい入力インタフェースを開発、平成21年度9月より運用を開始(別添資料2-5-1, p21)するとともに、学外文献DBを参照して容易に業績登録できるインタフェースも開発した(別添資料2-5-2, p21)。EDBの登録情報は、各部局等を対象とした組織評価の教育・研究分野・教育研究支援等の評価基礎資料として活用されているほか、教員個人毎の過去5年間の業績を記した「研究自己点検・評価シート」を作成しソシオテクノサイエンス研究部教員に配布するとともに、全学教員対象の教員業績評価・処遇制度の報告書作成等に利用されており、組織及び教員単位の研究状況の検証に活用されるとともに教員へのインセンティブ付与を介して研究の活性化に繋がっている。





<p>計画5-7</p>	<p>未来医療の確立を目指す基礎研究と大学病院及び産業界と連携して先端医療の実用化を目指す開発研究を推進するため、組織的な充実と改変を行い、学内に高度な成果蓄積のある生命科学分野の人材を結集した世界最高水準の研究拠点を築く。</p>	<p>未来医療の確立を目指す基礎研究と大学病院及び産業界と連携して先端医療の実用化を目指す開発研究を推進するため、次の取組を行い、着実な成果を挙げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年4月に「ゲノム機能研究センター」を改組し、3研究部門、7研究分野からなる「疾患ゲノム研究センター」を設立した(別添資料 2-6-1, p22)。また、改組後の研究業績は年度毎に変動があるものの着実に増加している(別添資料2-6-2, p22)。</li> <li>・我が国で唯一の「酵素学の研究施設」である徳島大学疾患酵素学研究センターは、平成21年6月、全国共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」として文部科学省から認定された。本センターでは連携する研究機関から研究者を受け入れ、酵素学の基礎研究と先導的医学応用研究を全国的規模で展開し、さらに諸外国の研究機関とも連携して酵素学の国際的拠点形成の活動を確実に進めている(別添資料2-6-3, p23)。</li> </ul>
<p>計画5-14</p>	<p>環境問題と防災問題を総合的に研究し、災害の予防と対策に関して社会に貢献する。(環境防災研究センター)</p>	<p>災害の予防と対策に関して社会に貢献するため、環境防災研究センターにおいて平成20, 21年度に次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年における災害の危険性の高まり(例: 東南海・南海地震及び津波災害の危険性の上昇)に対して災害時における実践活動の推進に重点を移し、平成20, 21年度は民間企業を対象とした研修会やセミナーを多数回実施した(別添資料 2-7-1, p23)。</li> <li>・平成20, 21年度は災害調査回数を増加させる(別添資料2-7-1, p23)とともに、国外(中国四川省)で発生した大地震の被害調査も行った(別添資料2-7-2, p24)。</li> </ul> <p>これらの取組に関連して、本センターの中野晋教授が代表を務め、本センターと協力関係にある徳島県企業防災推進委員会BCP研究部会が、大地震などの災害時に備える「事業継続計画(BCP)」の普及に貢献したとして「BCAOアワード08大賞」(NPO法人事業継続推進機構)を受賞した。</p>

### 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	地域の事業ニーズを把握し、本学が保有する知的資源を学内の研究連携により実用化研究に生かし、その成果を地域に還元する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目2	小項目	本学が保有する知的資源に係る情報を積極的に公表し、地域との共同研究の拡大につなげる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-1	事業ニーズの発掘に資するため、本学の研究成果をデータベース化し、インターネット等を活用して積極的に情報発信する。		本学が開発した産業界ニーズと大学研究のマッチングを推進する「産学官連携情報配信システム(TPAS-Net)」(別添資料3-1-1, p27)を平成20年度より本稼働させ、普及活動として知的財産本部メールニュースを月1回、TPAS-Netの到着情報を週1回配信した。この結果、平成21年度の年間ID発行数は学内958件、学外398件、利用回数は学内者4,377回、学外者3,032回(別添資料 3-1-2, p28)と高い成果を示した。これらの取組は、四国経済産業局及び独立行政法人産業技術総合研究所四国センターが中心となって設立した「四国地域イノベーション創出協議会」の「TPAS-Netを活用する県内産業資源のデータベース化事業」が経済産業省の補助事業(別添資料 3-1-3, p28)に選定されたことから高く評価できることが確認された。

<p>計画2-3</p>	<p>地域社会に根ざした大学の図書館として、平成21年度を目処に、他機関との相互協力をはじめ、地域住民への図書館サービスを推進する。(附属図書館)</p>	<p>平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施するほか、附属図書館本館の改修工事(別添資料2-8-1, p24)により、耐震性に優れた書架の設置、個人ブースの増設、カフェテリアの新設、視聴覚システム機器・入館システム等の更新、利用者に分かりやすい資料配置への変更、館内サインの刷新などにより、利用者の要望事項(別添資料2-8-2, p25)を含め学外利用者の利用環境を大きく向上させた。その結果、平成21年度の利用者アンケート調査(別添資料2-8-3, p25)の「サービス・設備について」では利用者の74%以上から「大変満足」又は「満足」という評価を得た。また、平成21年度の延学外入館者数は25,688名(別添資料2-8-4, p25)であったほか、新設した資料展示室では、附属図書館所蔵貴重資料等の企画展示会や講演会を3回開催(別添資料2-8-7, p26)し、多数の市民の参加を得た。</p>
<p>計画2-7</p>	<p>知的財産本部を積極的に活用し、民間企業などへの技術移転の件数を大幅に増加させる。</p>	<p>本学保有の技術を民間企業に紹介するための「国立大学法人徳島大学シーズ集2009」(別添資料3-2-1, p29)を作成・配布したほか、文部科学省が共催する「イノベーション・ジャパン2009大学見本市」において本学の風車実験を紹介し、ブース来場者360名、講演会来場者80名と多数の企業関係者に本学の研究をアピールした。これらの継続的な広報活動により、徳島大学で開発した新しい技術の企業への移転については、平成20年度技術移転件数19件、それらに対する対価11,090千円、平成21年度同件数7件、それらに対する対価8,923千円(別添資料3-2-2, p29)となり、著しい増加を達成した。また、独立行政法人科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業」並びに「知的クラスター創成事業」に本学を含めた徳島地域が採択された。</p>

<p>小項目番号</p>	<p>小項目3</p>	<p>小項目</p>	<p>社会人の積極的な受入れ及び自治体等との連携協力による生涯学習等支援を積極的に推進し、地域に開かれた大学を目指す。</p>
<p>計画番号</p>	<p>中期計画</p>		<p>平成20年度及び平成21年度における実施状況</p>
<p>下記以外の 中期計画</p>			<p>平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。</p>

<p>小項目番号</p>	<p>小項目4</p>	<p>小項目</p>	<p>海外の大学との学術交流を一層推進し、教職員等の交流体制を充実するとともに、教職員の海外派遣制度を強化する。</p>
<p>計画番号</p>	<p>中期計画</p>		<p>平成20年度及び平成21年度における実施状況</p>
<p>下記以外の 中期計画</p>			<p>平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。</p>

小項目番号	小項目5	小項目	国際交流, 国際連携を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び平成21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画5-4	帰国留学生への情報提供等の定期的なフォローアップを行う。		平成20年度及び21年度においては、「徳島大学卒業留学生同窓会」を中国及び韓国で設立(別添資料 3-3-1, p31)した。これらの同窓会を拠点として大学と卒業留学生間の定期的な情報交換, 留学生の同窓会推薦枠の設置を行ったほか, 今後, 外国人研究者の受入及び留学生の奨学生推薦枠の設置を検討している。また, 国際展開推進シンポジウムの開催(別添資料 3-3-2, p32)や帰国留学生の訪問等を通じて, 卒業生等との交流を図った。さらに, 過去5年間の卒業留学生(約500名)の連絡先等を調査し, 卒業留学生が外国から自分の連絡先等をインターネット経由で更新でき, ニュース配信やSNS機能を盛り込んだ「Web版徳島大学卒業留学生同窓会名簿」(別添資料3-3-3, p32)を構築(平成22年4月より試験運用開始)し, 卒業留学生に対する情報配信及び相互連絡を行える体制を整えた。
計画5-6	海外への広報活動を積極的に推進するとともに, 平成19年度を目処に, 教育研究情報を海外の大学へ発信するための効果的な組織体制, 施設整備を図る。		平成20年12月に留学生センターから改組された国際センターに「交流部門」と「文書・広報室」を設置した(別添資料 3-3-4, p32)。国際センターでは, 平成19年度までの取組等を引き続き実施するほか, 「交流部門」において本学情報を発信する海外拠点として卒業留学生同窓会を設立(別添資料 3-3-1, p31)し, 卒業留学生へのニュース配信やSNSによる交流を行うための「Web版徳島大学卒業留学生同窓会名簿」(別添資料3-3-3, p32)の構築を行った(平成22年4月より試験運用開始)。また, センター専任スタッフと各学部協力教員より構成する「拡大スタッフ会議」(別添資料3-3-5, p33)を組織し, 「文書・広報室」と各学部の協力により大学概要に加え学部毎の教育・研究内容等を詳細に紹介する英文スライドを新たに作成, 国際センターWebサイトの英文頁を充実させるなど, センター・学部間の連携体制を強化した。
計画5-7	平成21年度を目処に, 大学が有する知識と技術(知的財産)の国際活用を目指して, 組織と体制を構築・充実させる。また, 教職員, 学生の意識の向上を目指す。		大学が有する知識と技術(知的財産)の国際活用については, 韓国政府が設立した「財団法人韓日産業・技術協力財団」との交流協定を平成22年1月に締結(別添資料 3-2-3, p30)した。これは, 翌日(22.1.20)の徳島新聞(23面)に取り上げられた(別添資料 3-2-4, p30)。また, 平成21年9月には「国立大学法人徳島大学シーズ集2009」の英語版(別添資料 3-2-5, p30)を作成し, 関係各機関及び企業等に配付した。そのほか, 本学としては, 初めてロシアでの特許登録に成功(別添資料 3-2-6, p31)し, かねてより東欧州の産業と知的財産に目を向けて行って来た啓発活動に一定の成果があった。

<p>計画5-8</p>	<p>平成19年度を目処に、卒業、修了した留学生との連携を強化し、国際連携ができる組織と体制を充実させる。</p>	<p>平成20年度及び21年度においては、「徳島大学卒業留学生同窓会」を中国及び韓国で設立(別添資料 3-3-1, p31)した。同窓会では、定期的な情報交換、留学生の同窓会推薦枠の設置を行うほか、今後、外国人研究者の受入及び留学生の奨学生推薦枠の設置を検討している。また、国際展開推進シンポジウムを開催(別添資料 3-3-2, p31)し、帰国留学生の訪問等を通じて卒業生等との交流を図った。さらに、過去5年間の卒業留学生(約500名)の連絡先等を収集するとともに、卒業留学生が外国から自分の連絡先等をインターネット経由で更新でき、ニュース配信やSNS機能を盛り込んだ「Web版徳島大学卒業留学生同窓会名簿(卒業留学生データベース)」(別添資料 3-3-3, p32)を構築(平成22年4月より試験運用開始)し、帰国留学生のフォローアップ及び情報伝達のための体制を充実させた。</p>
<p>計画5-9</p>	<p>平成19年度を目処に、各学部、各教職員の国際交流・連携に関する取り組みに対して、支援体制を充実させる。</p>	<p>国際交流・連携を支援するため、平成20年12月に留学生センターを改組し、全学の国際交流事業を一元的に管理する国際センター(別添資料3-3-4, p32)を設置した。国際センターに「交流部門」を設けるとともに、新たに国際プランナー1名を配置(平成21年9月)、大学間及び部局間交流協定校との連絡調整や新規開拓等において全学及び部局等の国際交流・連携の支援を行っている(別添資料 3-3-6, p33)。また、国際プランナーは海外の主要機関から発信される研究助成、共同研究誘致、学生支援に関する情報を収集、国際センターWebサイトに掲載し、教職員への情報提供を行っている。また、収集した情報をより積極的に活用するために、国際センタースタッフと各学部協力教員より構成される「拡大スタッフ会議」(別添資料 3-3-5, p33)を組織し、部局との情報交換を密に行うことで、国際交流・連携を支援するための体制を整備した。</p>

## Ⅱ. 「改善を要する点」についての改善状況【該当なし】

改善を要する点	改善状況

## 【作成の際の留意事項】

- ・「教育」「研究」「社会等」等の大項目及び「『改善を要する点』についての改善状況」ごとに、エクセルシートを分けて作成してください。
- ・印刷する際には、A4横長・横書きで両面印刷(表紙・目次を除く)とし、冊子体にする際にホチキス留め等により本文が見えなくなることはないようご留意願います。
- ・中央下(フッター)に「教育」「研究」「社会等」等の大項目及び「『改善を要する点』についての改善状況」を通じた頁番号を付けてください。

